

2025. 12. 19

【日本消費者物価指数（25年11月）】

コア指数、2ヵ月連続の3%台

～生鮮除く食料は4ヵ月連続伸び鈍化、コア指数は3%割れへ～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

ポイント

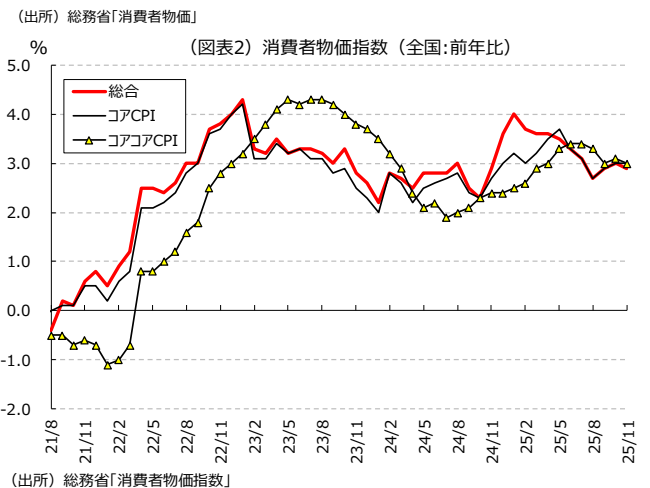
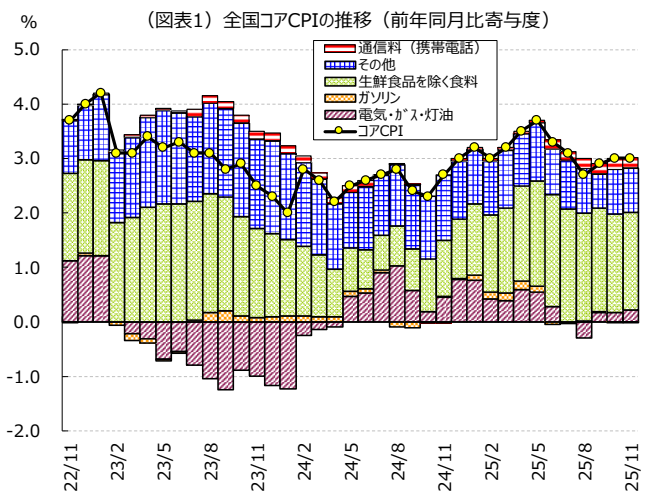
- 11月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+3.0%（10月：同+3.0%）と2ヵ月連続で3%台となった
- エネルギーが押し上げた一方、生鮮除く食料が押し下げる形となった。生鮮除く食料は4ヵ月連続で伸びが鈍化、今後も鈍化傾向が続く可能性
- 先行きは、12月から1月にかけて前年同月比+2%台後半から半ば、2月以降は同+2%台前半での推移と予想する

1. コア指数2ヵ月連続の3%台

11月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+3.0%と、10月から横ばいで2ヵ月連続の3%台となった（図表1、2）。総合指数は同+2.9%で、10月から0.1%伸びが縮小した。コア指数の伸びが横ばいだったのに対し、総合指数は縮小したが、これは生鮮食品の低下によるもので、キャベツ（同▲45.1%）、レタス（同▲17.7%）、はくさい（同▲15.2%）などが押し下げた。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+3.0%で10月から0.1%伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同+1.6%と10月から横ばいとなった。

2. エネルギーが押し上げた一方、生鮮除く食料が押し下げ、食料は4ヵ月連続伸び鈍化

総合指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、エネルギー（10月：前年比+2.1% → 11月：同+2.5% 総合指数への前月からの寄与度差+0.03%）、マイナス方向では、食料（生鮮食品を除く）（同+7.2% → 同+7.0% 同▲0.04%）であ



った。

エネルギーの寄与度が前月から拡大した要因は、電気代である（同+3.5% → 同+4.9% 同+0.06㊦）。電気・ガス代補助が9月使用分をもって終了した影響¹に加え、前年は10月使用分まで継続した電気・ガス代負担軽減策による押し下げ効果（▲0.34㊦）の反動が出た形となった（図表3）。

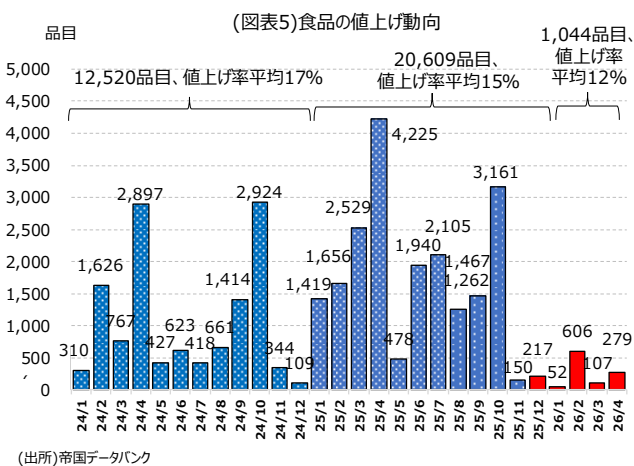
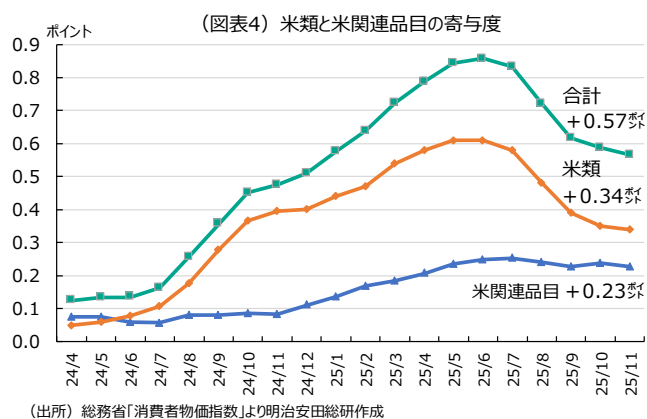
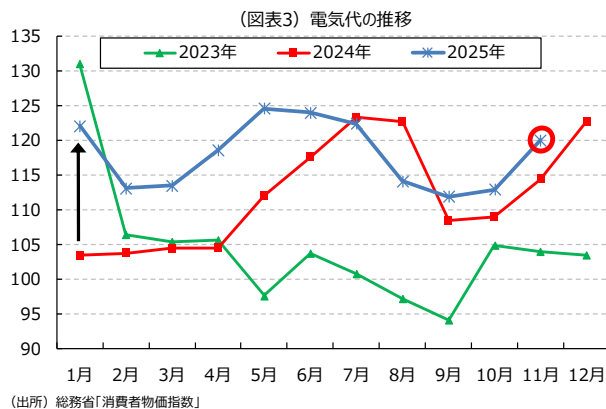
食料（生鮮食品を除く）の伸びは4ヵ月連続で縮小した。米類の伸びは5月の前年比+101.7%から6ヵ月連続で鈍化し、11月は同+37.1%となり、総合指数に対する寄与度（6月：+0.61㊦ → 11月：+0.34㊦）は縮小基調にある（図表4）。米関連品目²の寄与度（10月：同+0.24㊦ → 11月：同+0.23㊦）も小幅に縮小した。高止まりが続く米価格だが、農林水産省が12日に発表した12月1～7日に全国のスーパーで販売された銘柄米³5kgの価格は4,469円と前週の4,551円から小幅に低下した。また、同省が16日に発表した店頭に並ぶ前の2025年産米相対取引価格⁴では、11月は36,493円（前年同月比+52%）と最高値を更新⁵した10月の37,058円（同+56%）から低下している。

また、帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2025年11月28日時点）によると、2025年の値上げ品目は20,609品目（前年比+65%）にのぼった（図表5）。一方、2026年の値上げは、4月までの判明分で1,044品目と前年同時期の2025年の値上げ品目見通しであった4,417品目を大幅に下回り、2022年以降では最も少ない。来春にかけて断続的な値上げラッシュは一時的に収束する見通しであると同社はまとめている。

米価格については高止まりが続くものの鈍化傾向があり、農林水産大臣は16日の会見で、2025年産米の供給量は需要量に比べて潤沢だと見通していると述べた。また、食品値上げについては現状、先行き収束する見通しであることをふまえると、生鮮除く食料の寄与度の低下傾向は続く可能性が高い。

3. 財の伸びは鈍化、サービスは横ばい

財・サービス別では、財（10月：前年比+4.2% → 11月：同+4.0%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.08㊦）は伸びが鈍化した。サービス（同+1.6% → 同+1.6%、同▲0.01㊦）の伸びは前月から概ね横ばい



¹ 使用月の翌月の統計に反映

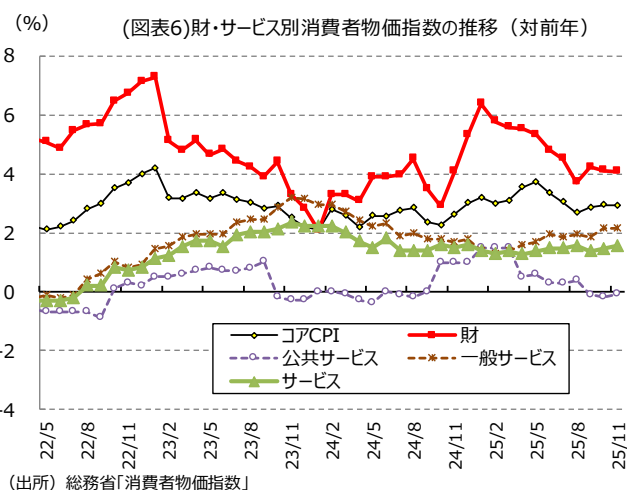
² まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天井（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

³ 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

⁴ 農協など米の集荷業者が卸売業者に販売した際の価格

⁵ 比較可能な2006年産以降

だった（図表 6）。サービスの内訳では、公共サービス（同▲0.2% → 同▲0.1%、同±0.00 ㊦）、一般サービス（同+2.2% → 同+2.1%、同▲0.01 ㊦）とも概ね横ばいとなった。サービス価格は 4 月と並んで価格改定されることが多い 10 月に一般サービスの伸びが拡大したが、11 月もその傾向が続いた。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視しているが、上昇傾向が定着するかどうか注目される。



4. ガソリン暫定税率廃止、電気・ガス料金は 1~3 月使用分につき補助実施

11 月 28 日、ガソリン税の暫定税率廃止法が参院本会議で全会一致により可決、成立。同税は 12 月 31 日に廃止となり、それに伴うガソリンの CPI 押し下げ効果は▲0.18 ㊦程度と見込まれる。また、2025 年度補正予算が 12 月 16 日に成立、物価高対策として 1~3 月に電気・ガス料金補助が実施される（図表 7）。政府によると標準家庭で 3 ヶ月合計 7,300 円程度の支援となり、CPI 押し下げ効果は▲0.75 ㊦程度（使用月の翌月の統計に反映）と試算され、前年の電気・ガス料金負担軽減策による押し下げ効果（▲0.34 ㊦）を上回る。

(図表7) 電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分 低圧4.5円/kWh	2026年1-2月使用分 18円/m ³
2026年3月使用分 低圧1.5円/kWh	2026年3月使用分 6円/m ³

(出所) 資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

先行きについて、食料は、米類の CPI への寄与度の低下傾向が継続するとみられる。一方、エネルギーの寄与度は、12 月は前年が電気ガス代補助終了に伴い伸びが拡大していたことの影響により電気・ガス代が押し下げ要因となる。2 月以降はガソリン値下げや電気・ガス料金補助が押し下げ要因となる見通しである。これらを除く米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の伸びは同+1%台半ばで安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、コア指数は、12 月から 1 月にかけて前年同月比+2%台後半から半ば、2 月以降は同+2%台前半での推移と予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411